

# 自粛と一体で補償を 医療崩壊に全力つくせ

45億円  
市独自の  
基金活かせ

緊急事態宣言が発令してから2週間が経過。日本共産党は、事態打開へ、国・県・市で取り組み強化を求めています。

党市議団が実施した流山市長への申し入れ（5回）や議会での取り組みをもとに、進んだ点や課題、今の争点をみなさんと一緒に考えます。

## いのちを守る…財政支援しづる流山市

### 課題解決に一步、一步

コロナ感染症対策について、党市議団が市長へ申し入れたのは、2/14が1回目。「アウトブレイク（大流行）の防止」と指摘するほどの危機感からでした。

その後も、市の体制強化として「相談窓口体制の強化」「職員体制の構築」等を求めるとともに、医療・介護、子育て・教育、経済振興、雇用政策などの施策充実を提案してきました。

市では、2/19に『対策連絡会議（事務局・保健センター）』を設置し、3/3事務局体制の増員、3/25『対策本部』へ格上げ、専用ダイヤルの設置・拡充（3/26）、市職員の時差及び在宅勤務の導入など課題解決に一步、一步前進させてきました。

### 医療崩壊の防止へ

#### 基金の積極的活用を

一方、医療支援策はほとんど実行していないのが流山市です。

党市議団は、医療現場への支援として、2/28（2回目）「市内民間医療機関での受診窓口の設置・開設」「入院状況の把握」や「医療物資の補充」、3/4（3回目）には市独自に「専用外来窓口の設置（ドライブスルー的な検査体制の確立）」、「PCR検査機器の購入・設置」、4/3（4回目）には「おおたかの森駅北口市有地

内のホテルを活用した軽度患者の受け入れ」、

4/15（5回目）

「感染受入病床確保のための財政措置（1床につき約2千万円程度）」

をそれぞれ要請し、具体化を求めました。

ところが市では、3/4以降、救急医療機関へのマスク等の配布・補充をするものの、議会で約束した「災害対応等に備えた財政調整積立基金（R2年3月末現在、45億3千万円）の積極的活用」を反故にし、医療支援に乗り出していません。

医療過疎地域といえる流山市にとって市内医療機関の崩壊は必ず防ぐ!!：国・県と同時に流山市の責務が求められています。

医療以外にも、自粛と一体で補償（休業補償や家賃補てん等）や雇用を維持するための対策、児童扶養手当や就学援助の利用世帯等への生活支援、子どもの教育権保障などやるべきことは山積みです。

一緒に、世論と運動を広げ、コロナ感染防止に向けた取り組みを拡充しましょう。日本共産党も引き続き、全力を挙げる決意です。

